

要望 管理番 号	要望事 項管理 番号	分割補 助番号	統合	管理コード	所管省 庁等	該当法 令	制度の現状	措置の 分類	措置の 内容	措置の概要(対応策)	その他	再検討要請	要望主体	要望 事項番 号	要望種 別 (規制改 革A/民間 開放B)	要望事項 (事項名)	具体的 要望内容	具体的事業の 実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の 所管官庁等	その他 (特記事項)
5050	5050001		G48	z17001	環境省	廃棄物の 処理及び 清掃に関 する法律 第2条第 2項、第4 項、第11 条第1項 廃棄物の 処理及び 清掃に関 する法律 施行令第 2条	病院・高齢者福祉施設から排出される 非感染性の廃棄物のうち、廃プラスチック類は産業廃棄物とされ、紙(ず及びし尿は一般廃棄物とされている。	〃	病院・高齢者福祉施設は、不適正処理された場合の原状回復を含め、排出事業者が最終的な処理責任を負う廃棄物であり、産業廃棄物と区分するかどうかについては、廃棄物の最終的な処理責任を排出事業者(本件については病院等)が引き受けるかどうかという点が決定的に重要であるため、リサイクル事業・エネルギー回収事業の推進という立場からの御主張でこれを変更することは困難である。	廃棄物に関する一般廃棄物と産業廃棄物の区分は、最終的な廃棄物の処理責任を有する者を市町村とするか、排出事業者とすることによって区分するものであって、ご提案のように再生利用するかどうかによって、処理責任を負うべき者を決定することはできない。	使用済みオムツを一律に産業廃棄物に区分することは、使用済みオムツのリサイクル処理方法が全国規模で確立していないことを考慮すると、混乱が起きることが想定されるため、適当ではないと考えるが、要望者のようなリサイクル事業者のリサイクル推進の取り組みを後押ししていくことが必要である。一般廃棄物と産業廃棄物の区分に起因しておこるリサイクル推進を阻害する弊害は、当該使用済みオムツに限った話ではない。そういった課題を解決していくため、リサイクル事業・エネルギー回収事業の推進という立場から御省の具体的な取組を示されたい。	トータルケア・システム株式会社	1	A	病院・高齢者福祉施設等から排出される非感染性使用済み紙おむつの廃棄物区分を産業である廃プラスチック類とすること	病院・高齢者福祉施設等から排出される非感染性の使用済み紙おむつは、産業である廃プラスチックと一般の混合物であることから、その取扱いが「事業系一般、産業、適正処理であれば一般・産業どちらでも構わない」と地域によって異なっている。	地域収集運搬事業者が回収した非感染性の使用済み紙おむつを、リサイクル施設で破砕・分離・殺菌・洗浄・脱水工程を経て廃プラスチック、パルプ、汚泥を分離回収する。回収された廃プラスチックはRPFの燃料として熱回収し、パルプはさらに180℃の熱処理を加え安全性を確保し再生紙おむつ、モールド、防火板などの原料として再利用する。汚泥は土壌改良材として緑農地に還元する。	乳幼児用の「使い捨ておむつ」として使われてきた紙おむつは、急激な高齢化で病院・高齢者福祉施設等での使用が急増した。2005年、紙おむつの生産枚数は100億枚を超え、生産量も約48万トンに達した。	環境省の処理及び清掃に関する法律第2条第2項、第3条第2項、第4条第2項・3項	環境省	参考資料 平成17年度 環境社会白書 全国エコタウン事業の承認地域マップ 平成17年版福岡県環境白書 新聞、雑誌記事等 a-4a-7a-7a http://www.totalcare-system.co.jp/	
5065	5065009		G48	z17001	環境省	廃棄物の 処理及び 清掃に関 する法律 第2条第 2項、第4 項、第11 条第1項 廃棄物の 処理及び 清掃に関 する法律 施行令第 2条	病院・高齢者福祉施設から排出される 非感染性の廃棄物のうち、廃プラスチック類は産業廃棄物とされ、紙(ず及びし尿は一般廃棄物とされている。	〃	病院・高齢者福祉施設は、不適正処理された場合の原状回復を含め、排出事業者が最終的な処理責任を負う廃棄物であり、産業廃棄物と区分するかどうかについては、廃棄物の最終的な処理責任を排出事業者(本件については病院等)が引き受けるかどうかという点が決定的に重要であるため、リサイクル事業・エネルギー回収事業の推進という立場からの御主張でこれを変更することは困難である。	廃棄物に関する一般廃棄物と産業廃棄物の区分は、最終的な廃棄物の処理責任を有する者を市町村とするか、排出事業者とすることによって区分するものであって、ご提案のように再生利用するかどうかによって、処理責任を負うべき者を決定することはできない。	使用済みオムツを一律に産業廃棄物に区分することは、使用済みオムツのリサイクル処理方法が全国規模で確立していないことを考慮すると、混乱が起きることが想定されるため、適当ではないと考えるが、要望者のようなリサイクル事業者のリサイクル推進の取り組みを後押ししていくことが必要である。一般廃棄物と産業廃棄物の区分に起因しておこるリサイクル推進を阻害する弊害は、当該使用済みオムツに限った話ではない。そういった課題を解決していくため、リサイクル事業・エネルギー回収事業の推進という立場から御省の具体的な取組を示されたい。	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、トータルケアシステム株式会社	9	A	病院・高齢者福祉施設等から排出される非感染性使用済み紙おむつの廃棄物区分を産業である廃プラスチック類とすること	病院・高齢者福祉施設等から排出される非感染性の使用済み紙おむつは、産業である廃プラスチックと一般の混合物であることから、その取扱いが「事業系一般、産業、適正処理であれば一般・産業どちらでも構わない」と地域によって異なっている。	地域収集運搬事業者が回収した非感染性の使用済み紙おむつを、リサイクル施設で破砕・分離・殺菌・洗浄・脱水工程を経て廃プラスチック、パルプ、汚泥を分離回収する。回収された廃プラスチックはRPFの燃料として熱回収し、パルプはさらに180℃の熱処理を加え安全性を確保し再生紙おむつ、モールド、防火板などの原料として再利用する。汚泥は土壌改良材として緑農地に還元する。	乳幼児用の「使い捨ておむつ」として使われてきた紙おむつは、急激な高齢化で病院・高齢者福祉施設等での使用が急増した。2005年、紙おむつの生産枚数は100億枚を超え、生産量も約48万トンに達した。	環境省の処理及び清掃に関する法律第2条第2項、第3条第2項、第4条第2項・3項	環境省	参考資料 平成17年度 環境社会白書 全国エコタウン事業の承認地域マップ 平成17年版福岡県環境白書 新聞、雑誌記事等 a-4a-7a-7a http://www.totalcare-system.co.jp/	
5014	5014001		G49	z17002	環境省	浄化槽法 第57条、 環境省関係 浄化槽法 施行規則 第55条及 び関連通 知(浄化槽 法の施行 について (昭和60 年9月27 日衛環第 137号厚生 省生活衛生 局水道環 境部長通 知)、環境 省関係浄 化槽法施 行規則の 一部改正 について (平成13 年2月15 日環境対 第33号環 境省大臣 官房廃棄 物・リサイ クル対策 部廃棄物 対策課浄 化槽対策 係)等	環境省関係浄化槽法施行規則において、指定検査機関の指定に当たっては、申請者が民法第34条の規定により設立された法人でなければならぬと規定されている。	〃	また、検査員については、浄化槽の検査に関する専門的知識を有すること等が要件とされている。	法定検査は、浄化槽の設置工事、保守点検、清掃等の維持管理等の問題を明らかにするとともに、都道府県による浄化槽法上の改善命令や罰則等の行政処分とも深く関係するものであり、指定検査機関制は、第三者性及び公共性を確保しつつ、実効を上げるために、都道府県に代わって指定検査機関が検査を行う仕組みである。平成17年においては、こうした法定検査の公的な位置付けと仕組みを前提として、指定検査機関に検査の結果を都道府県に報告することを義務付けるとともに、都道府県の指導監督の強化を図る浄化槽法の改正が行われたところである。	要望者の再意見を踏まえ、再度検討されたい。 (要望者再意見) まず、法定検査の運用についてですが、福岡県では、5年に1回しか指定検査機関は、現場に検査を実施しに来ません。残り4年間は、検査をされる立場の保守点検業者が浄化槽の処理水を採水しています。また、10人槽以下の浄化槽の検査を行っていない県もあると承知しております。都道府県によって検査体制が違うのは、高度な中立性、公平性及び信頼性が求められる法定検査としては、疑問です。国単位で検査を統一するべきではないでしょうか。また、人が飲用する水道の水質検査機関は、厚生労働大臣の指定制度から厚生労働大臣の登録制度に改められており(平成16年3月31日施行)、この例を参考に公正・適正な方法による検査の実施義務等を登録機関の義務として規定するようにすれば、どのような地域でも継続・安定して検査は行え、受検率の向上にもつながると思います。	有限会社 嘉穂衛生	1	B	浄化槽法に基づく(適正な検査の実施	浄化槽法第11条の定期検査に当たり、 現行の公益法人だけになっている指定検査機関制度を登録検査機関制度に改正する。なお、改正に当たっては、民間開放も考慮する。	浄化槽の設置基準は全国で約8,640,000基に対し、浄化槽を検査する立場の指定検査機関の検査員は平成18年1月現在、全国で2,495人(設備産業新聞より)である。浄化槽法第11条において、現在ある浄化槽は、環境省令で別途定めるものを除き、1年に1回必ず検査を受けることとされている。計算上、1人当り約3,460基を1年間、毎日10基以上を検査することになり、実際に適正な検査が行われているか懸念されることである。実際に、浄化槽法第11条に基づく(定期検査)の受検率は、全国で10%台と低い(環境情報より)。よって、公共用水域等の水質の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するためには、浄化槽法第11条検査の完全受検実現に向けた、受検率の向上が必要不可欠であること。浄化槽検査機関の増加を図ることが必要であるため。	浄化槽法及び関連通知(昭和60年9月27日衛環第137号各都道府県知事・政令市長局厚生省生活衛生局水道環境部(長通知))	環境省			
5015	5015001		G49	z17002	環境省	浄化槽法 第57条、 環境省関係 浄化槽法 施行規則 第55条及 び関連通 知(浄化槽 法の施行 について (昭和60 年9月27 日衛環第 137号厚生 省生活衛生 局水道環 境部長通 知)、環境 省関係浄 化槽法施 行規則の 一部改正 について (平成13 年2月15 日環境対 第33号環 境省大臣 官房廃棄 物・リサイ クル対策 部廃棄物 対策課浄 化槽対策 係)等	環境省関係浄化槽法施行規則において、指定検査機関の指定に当たっては、申請者が民法第34条の規定により設立された法人でなければならぬと規定されている。	〃	また、検査員については、浄化槽の検査に関する専門的知識を有すること等が要件とされている。	法定検査は、浄化槽の設置工事、保守点検、清掃等の維持管理等の問題を明らかにするとともに、都道府県による浄化槽法上の改善命令や罰則等の行政処分とも深く関係するものであり、指定検査機関制は、第三者性及び公共性を確保しつつ、実効を上げるために、都道府県に代わって指定検査機関が検査を行う仕組みである。平成17年においては、こうした法定検査の公的な位置付けと仕組みを前提として、指定検査機関に検査の結果を都道府県に報告することを義務付けるとともに、都道府県の指導監督の強化を図る浄化槽法の改正が行われたところである。	要望者の再意見を踏まえ、再度検討されたい。 (要望者再意見) まず、法定検査の運用についてですが、福岡県では、5年に1回しか指定検査機関は、現場に検査を実施しに来ません。残り4年間は、検査をされる立場の保守点検業者が浄化槽の処理水を採水しています。また、10人槽以下の浄化槽の検査を行っていない県もあると承知しております。都道府県によって検査体制が違うのは、高度な中立性、公平性及び信頼性が求められる法定検査としては、疑問です。国単位で検査を統一するべきではないでしょうか。また、人が飲用する水道の水質検査機関は、厚生労働大臣の指定制度から厚生労働大臣の登録制度に改められており(平成16年3月31日施行)、この例を参考に公正・適正な方法による検査の実施義務等を登録機関の義務として規定するようにすれば、どのような地域でも継続・安定して検査は行え、受検率の向上にもつながると思います。	有限会社 謙山環境開発	1	B	浄化槽法に基づく(適正な検査の実施	浄化槽法第11条の定期検査に当たり、 現行の公益法人だけになっている指定検査機関制度を登録検査機関制度に改正する。なお、改正に当たっては、民間開放も考慮する。	浄化槽の設置基準は全国で約8,640,000基に対し、浄化槽を検査する立場の指定検査機関の検査員は平成18年1月現在、全国で2,495人(設備産業新聞より)である。浄化槽法第11条において、現在ある浄化槽は、環境省令で別途定めるものを除き、1年に1回必ず検査を受けることとされている。計算上、1人当り約3,460基を1年間、毎日10基以上を検査することになり、実際に適正な検査が行われているか懸念されることである。実際に、浄化槽法第11条に基づく(定期検査)の受検率は、全国で10%台と低い(環境情報より)。よって、公共用水域等の水質の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するためには、浄化槽法第11条検査の完全受検実現に向けた、受検率の向上が必要不可欠であること。浄化槽検査機関の増加を図ることが必要であるため。	浄化槽法及び関連通知(昭和60年9月27日衛環第137号各都道府県知事・政令市長局厚生省生活衛生局水道環境部(長通知))	環境省			

要望管理番号	要望事項管理番号	分割補助番号	統合	管理コード	所管省庁等	該当法令	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	再検討要請	要望主体	要望事項番号	要望種別 (規制改革A/民間開放B)	要望事項(事項名)	具体的要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の所管官庁等	その他(特記事項)
5017	5017001		G49	z17002	環境省	浄化槽法第57条、環境省関係浄化槽法施行規則第55条及び関連通知(浄化槽法の施行について(昭和60年9月27日衛環第137号厚生省生活衛生局水道環境部長通知)、環境省関係浄化槽法施行規則の一部改正について(平成13年2月15日環発第33号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課浄化槽対策	環境省関係浄化槽法施行規則において、指定検査機関の指定に当たっての基準として、申請者が民法第34条の規定により設立された法人でなければならぬと規定されている。 また、検査員については、浄化槽の検査に関する専門的知識を有すること等が要件とされている。	c		法定検査は、浄化槽の設置工事、保守点検、清掃等の維持管理等の問題点を明らかにするとともに、都道府県による浄化槽法上の改善命令や罰則等の行政処分とも深く関係するものであり、指定検査機関制は、第三者性及び公共性を確保しつつ、実効を上げるために、都道府県に代わって指定検査機関が検査を行う仕組みである。平成17年においては、こうした法定検査の公的な位置付けと仕組みを前提として、指定検査機関に検査の結果を都道府県に報告することを義務付けるとともに、都道府県の指導監督の強化を図る浄化槽法の改正が行われたところである。 このように、法定検査については、高度な中立性及び公平性が求められること、また、検査業務をどのような地域でも継続・安定して行えることが求められることから、登録制度や民間法人の業務にはなじまないものである。 なお、指定検査機関の増加については、福岡県下においても、複数の指定が行われているところであり、現行制度下でも指定検査機関の増加は可能である。 指定検査機関の検査員については、浄化槽の検査に関する専門的知識を有すること等が要件とされており、各都道府県の推薦は必要とされていない。		要望者の再意見を踏まえ、再度検討されたい。 (要望者再意見) まず、法定検査の運用についてですが、福岡県では、5年に1回しか指定検査機関は、現場に検査を実施しに来ません。残り4年間は、検査をされる立場の保守点検業者が浄化槽の処理水を採水しています。また、10人槽以下の浄化槽の検査を行っていない県もあると承知しております。都道府県によって検査体制が違うのは、高度な中立性、公平性及び信頼性が求められる法定検査としては、疑問です。国単位で検査を統一するべきではないでしょうか。 また、人が飲用する水道の水質検査機関は、厚生労働大臣の指定制度から厚生労働大臣の登録制度に改められており(平成16年3月31日施行)、この例を参考に公正・適正な方法による検査の実施義務等を登録機関の義務として規定するようにすれば、どのような地域でも継続・安定して検査は行え、受検率の向上にもつながると思います。 指定検査機関の増加については、現行制度下でも指定検査機関の増加は可能であるとの回答をいただきましたが、福岡県は指定検査機関の増加には反対しており、このままでは増加は望めません。 浄化槽検査員の受験資格を指定試験機関で確認をしたところ、県の推薦の印鑑が必要と言われて、受験できませんでした。	福岡県環境システム協同組合	1	B	浄化槽法に基づく適正な検査の実施	浄化槽法第11条の定期検査に当たり、 現行の公益法人だけになっている指定検査機関制度を登録検査機関制度に改正する。なお、改正に当たっては、民間開放も考慮する。 浄化槽検査員(以下「検査員」)の受験資格から、各都道府県の推薦などの必ずしも能力に直結しない要件を除外し、一般の者でも能力の裏付けのある者であれば、検査員になれる制度に改める。		浄化槽の設置基準は全国で約8,640,000基に対し、浄化槽を検査する立場の指定検査機関の検査員は平成18年1月現在、全国で2,495人(設備産業新聞より)である。浄化槽法第11条において、現在ある浄化槽は、環境省令で別途定めるものを除き、1年に1回必ず検査を受けることとされている。計算上、1人当り約3,460基を1年毎、毎日10基以上を検査することになり、実際に適正な検査が行われているか懸念されることである。実際に、浄化槽法第11条に基づく(定期検査)の受検率は、全国で10%台と低い(環境情報より)。よって、公共用水域等の水質の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するためには、浄化槽法第11条検査の完全受検実現に向けた、受検率の向上が必要不可欠であるところ、浄化槽検査機関の増加を図ることが必要であるため。	浄化槽法及び関連通達(昭和60年9月27日衛環第137号各都道府県知事・政令市長官房厚生省生活衛生局水道環境部(長通知))	環境省	
5018	5018001		G49	z17002	環境省	浄化槽法第57条、環境省関係浄化槽法施行規則第55条及び関連通知(浄化槽法の施行について(昭和60年9月27日衛環第137号厚生省生活衛生局水道環境部長通知)、環境省関係浄化槽法施行規則の一部改正について(平成13年2月15日環発第33号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課浄化槽対策	環境省関係浄化槽法施行規則において、指定検査機関の指定に当たっての基準として、申請者が民法第34条の規定により設立された法人でなければならぬと規定されている。 また、検査員については、浄化槽の検査に関する専門的知識を有すること等が要件とされている。	c		法定検査は、浄化槽の設置工事、保守点検、清掃等の維持管理等の問題点を明らかにするとともに、都道府県による浄化槽法上の改善命令や罰則等の行政処分とも深く関係するものであり、指定検査機関制は、第三者性及び公共性を確保しつつ、実効を上げるために、都道府県に代わって指定検査機関が検査を行う仕組みである。平成17年においては、こうした法定検査の公的な位置付けと仕組みを前提として、指定検査機関に検査の結果を都道府県に報告することを義務付けるとともに、都道府県の指導監督の強化を図る浄化槽法の改正が行われたところである。 このように、法定検査については、高度な中立性及び公平性が求められること、また、検査業務をどのような地域でも継続・安定して行えることが求められることから、登録制度や民間法人の業務にはなじまないものである。 なお、指定検査機関の増加については、福岡県下においても、複数の指定が行われているところであり、現行制度下でも指定検査機関の増加は可能である。 指定検査機関の検査員については、浄化槽の検査に関する専門的知識を有すること等が要件とされており、各都道府県の推薦は必要とされていない。		要望者の再意見を踏まえ、再度検討されたい。 (要望者再意見) まず、法定検査の運用についてですが、福岡県では、5年に1回しか指定検査機関は、現場に検査を実施しに来ません。残り4年間は、検査をされる立場の保守点検業者が浄化槽の処理水を採水していません。また、10人槽以下の浄化槽の検査を行っていない県もあると承知しております。都道府県によって検査体制が違うのは、高度な中立性、公平性及び信頼性が求められる法定検査としては、疑問です。国単位で検査を統一するべきではないでしょうか。 また、人が飲用する水道の水質検査機関は、厚生労働大臣の指定制度から厚生労働大臣の登録制度に改められており(平成16年3月31日施行)、この例を参考に公正・適正な方法による検査の実施義務等を登録機関の義務として規定するようにすれば、どのような地域でも継続・安定して検査は行え、受検率の向上にもつながると思います。 指定検査機関の増加については、現行制度下でも指定検査機関の増加は可能であるとの回答をいただきましたが、福岡県は指定検査機関の増加には反対しており、このままでは増加は望めません。 浄化槽検査員の受験資格を指定試験機関で確認をしたところ、県の推薦の印鑑が必要と言われて、受験できませんでした。	特定非営利活動法人 福岡県浄化槽水質検査協会	1	B	浄化槽法に基づく適正な検査の実施	浄化槽法第11条の定期検査に当たり、 現行の公益法人だけになっている指定検査機関制度を登録検査機関制度に改正する。なお、改正に当たっては、民間開放も考慮する。 浄化槽検査員(以下「検査員」)の受験資格から、各都道府県の推薦などの必ずしも能力に直結しない要件を除外し、一般の者でも能力の裏付けのある者であれば、検査員になれる制度に改める。		浄化槽の設置基準は全国で約8,640,000基に対し、浄化槽を検査する立場の指定検査機関の検査員は平成18年1月現在、全国で2,495人(設備産業新聞より)である。浄化槽法第11条において、現在ある浄化槽は、環境省令で別途定めるものを除き、1年に1回必ず検査を受けることとされている。計算上、1人当り約3,460基を1年毎、毎日10基以上を検査することになり、実際に適正な検査が行われているか懸念されることである。実際に、浄化槽法第11条に基づく(定期検査)の受検率は、全国で10%台と低い(環境情報より)。よって、公共用水域等の水質の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するためには、浄化槽法第11条検査の完全受検実現に向けた、受検率の向上が必要不可欠であるところ、浄化槽検査機関の増加を図ることが必要であるため。	浄化槽法及び関連通達(昭和60年9月27日衛環第137号各都道府県知事・政令市長官房厚生省生活衛生局水道環境部(長通知))	環境省	
5020	5020001		G49	z17002	環境省	浄化槽法第57条、環境省関係浄化槽法施行規則第55条及び関連通知(浄化槽法の施行について(昭和60年9月27日衛環第137号厚生省生活衛生局水道環境部長通知)、環境省関係浄化槽法施行規則の一部改正について(平成13年2月15日環発第33号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課浄化槽対策	環境省関係浄化槽法施行規則において、指定検査機関の指定に当たっての基準として、申請者が民法第34条の規定により設立された法人でなければならぬと規定されている。 また、検査員については、浄化槽の検査に関する専門的知識を有すること等が要件とされている。	c		法定検査は、浄化槽の設置工事、保守点検、清掃等の維持管理等の問題点を明らかにするとともに、都道府県による浄化槽法上の改善命令や罰則等の行政処分とも深く関係するものであり、指定検査機関制は、第三者性及び公共性を確保しつつ、実効を上げるために、都道府県に代わって指定検査機関が検査を行う仕組みである。平成17年においては、こうした法定検査の公的な位置付けと仕組みを前提として、指定検査機関に検査の結果を都道府県に報告することを義務付けるとともに、都道府県の指導監督の強化を図る浄化槽法の改正が行われたところである。 このように、法定検査については、高度な中立性及び公平性が求められること、また、検査業務をどのような地域でも継続・安定して行えることが求められることから、登録制度や民間法人の業務にはなじまないものである。 なお、指定検査機関の増加については、福岡県下においても、複数の指定が行われているところであり、現行制度下でも指定検査機関の増加は可能である。 指定検査機関の検査員については、浄化槽の検査に関する専門的知識を有すること等が要件とされており、各都道府県の推薦は必要とされていない。		要望者の再意見を踏まえ、再度検討されたい。 (要望者再意見) まず、法定検査の運用についてですが、福岡県では、5年に1回しか指定検査機関は、現場に検査を実施しに来ません。残り4年間は、検査をされる立場の保守点検業者が浄化槽の処理水を採水していません。また、10人槽以下の浄化槽の検査を行っていない県もあると承知しております。都道府県によって検査体制が違うのは、高度な中立性、公平性及び信頼性が求められる法定検査としては、疑問です。国単位で検査を統一するべきではないでしょうか。 また、人が飲用する水道の水質検査機関は、厚生労働大臣の指定制度から厚生労働大臣の登録制度に改められており(平成16年3月31日施行)、この例を参考に公正・適正な方法による検査の実施義務等を登録機関の義務として規定するようにすれば、どのような地域でも継続・安定して検査は行え、受検率の向上にもつながると思います。 指定検査機関の増加については、現行制度下でも指定検査機関の増加は可能であるとの回答をいただきましたが、福岡県は指定検査機関の増加には反対しており、このままでは増加は望めません。 浄化槽検査員の受験資格を指定試験機関で確認をしたところ、県の推薦の印鑑が必要と言われて、受験できませんでした。	有限会社 田垣環境開発工業	1	B	浄化槽法に基づく適正な検査の実施	浄化槽法第11条の定期検査に当たり、 現行の公益法人だけになっている指定検査機関制度を登録検査機関制度に改正する。なお、改正に当たっては、民間開放も考慮する。 浄化槽検査員(以下「検査員」)の受験資格から、各都道府県の推薦などの必ずしも能力に直結しない要件を除外し、一般の者でも能力の裏付けのある者であれば、検査員になれる制度に改める。		浄化槽の設置基準は全国で約8,640,000基に対し、浄化槽を検査する立場の指定検査機関の検査員は平成18年1月現在、全国で2,495人(設備産業新聞より)である。浄化槽法第11条において、現在ある浄化槽は、環境省令で別途定めるものを除き、1年に1回必ず検査を受けることとされている。計算上、1人当り約3,460基を1年毎、毎日10基以上を検査することになり、実際に適正な検査が行われているか懸念されることである。実際に、浄化槽法第11条に基づく(定期検査)の受検率は、全国で10%台と低い(環境情報より)。よって、公共用水域等の水質の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するためには、浄化槽法第11条検査の完全受検実現に向けた、受検率の向上が必要不可欠であるところ、浄化槽検査機関の増加を図ることが必要であるため。	浄化槽法及び関連通達(昭和60年9月27日衛環第137号各都道府県知事・政令市長官房厚生省生活衛生局水道環境部(長通知))	環境省	
5009	5009004			z17003	経済産業省、環境省	—	第三次環境基本計画では、自己宣言方式、審査登録(認証取得)方式に限らず、ISO14001の普及促進を図ることとしている。	e	—	e(理由) 当該要望事項は、規制改革・民間開放要望に該当しないと考えられているため、		要望者からの次の意見に対し回答願いたい。'回答は、'e 当該要望事項は、規制改革・民間開放要望に該当しないと考えられているため、とありますが、国民の側からするとそう単純ではありません。 ISO14001認証取得に際して様々な助成や補助が行われ、また、国、自治体及びそれらの関係団体の競争入札参加資格の客観的評価項目に「JABの認定を受けた審査登録機関の発行する登録書を添付する場合は評価点を1点を加算する」などの基準を設けています。例えば滋賀県守山市の広報に[認証取得による特典]として「県発注工事の入札参加有資格者の審査にあたって、取得事業者にポイントが加算され、順位付け及び格付けが行われます。 http://www2.city.moriyama.shiga.jp/koho/060801/index0.html (e21)認証取得の場合とあります。これらを実施・宣伝によって「環境保全活動」(環境)に関心する事業者が増大しましたが、認証取得を「環境を最優先にする企業」という隠れ表にした事業者が多いという事実です。このような差別化に加わる余力のない大多数の中小の組織にとっては実質的に規制であると受け取っています。環境保全活動に取組むのに審査を受けたり、余計な費用を支払わなければならないからです。 KESやe21も優れた手法ですが、審査・登録を打ち切ること(環境保全活動に取組むよう誘導するのが国や都道府県の役割だと考えます。それには環境ISO14001の考え方を濃縮した簡単なソフトを無償で無限供給することで、そのキーワードは「もっといい精神の醸成」です。 そのためにISO14001の適合性評価手続き(WTO/TBT)における公平性の確保が欠かせないのです。 (6)の具体的意見・国、自治体及びその関連団体が	特定非営利活動法人 環境SO自己宣言相互支援ネットワークJAPAN	4	A	JISO14001の適合性評価手続きにおける公平性の確保	JISO14001の取組みを表明する方式には自己宣言方式と審査登録(認証取得)方式があります。何れかの方式であろうとISO14001環境保全活動に取組んでいるという事実を重視することを環境基本計画などに明記することを要望します。 国等の公共機関は、JISO14001の認証取得したという宣伝をしないうと、競争入札参加資格基準など国等の文書において審査登録方式だけを推薦・優遇しないこと、認証取得する事業者だけに助成を偏ししないことなどを要望します。 当団体はJISO14001規格による環境保全活動の取組を自己宣言方式で普及・啓発する活動を行っています。 全国におよそ4万の事業所を有する介護福祉業界にJISO14001の自己宣言方式による環境保全活動の進め方を組み込んだ「介護・福祉サービスの質の自己評価・情報開示支援ソフト」を提供し、環境保全活動の取組の普及・啓発を行う予定です。 国等および認証取得方式を優遇していることで自己宣言方式は見向きもされない状態です。これは自己宣言方式の排除であり、間接的な規制となっています。この片手落ちの推奨のあり方の改善をお願いするものです。	国の環境基本計画など	環境省をはじめ各府庁	JISO14001環境保全活動の取組み支援ソフトの普及	www.selfdecl.jp/Top/Tool/ToolTop.htm	

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)																						
要望 管理番 号	要望事 項管理 番号	分割補 助番号	統合	管理コー ド	所管省 庁等	該当法 令	制度の現状	措置の 分類	措置の 内容	措置の概要(対応策)	その他	再検討要請	要望主体	要望 事項番 号	要望種 別 (規制改 革A/民 間開放 B)	要望事項 (事項名)	具体的 要望内容	具体的事業の 実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の 所管官庁等	その他 (特記事項)
5010	5010001			z17004	厚生労働 省、環境 省	温泉法第 2条、第1 3条	温泉法第2条に規定された温泉を公共の浴用又は飲用に供しようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない(同法第13条第1項)。	c	温泉法第3条	温泉法において、「温泉」とは、地中からゆう出する温水、鉱水及び水蒸気その他のガス(炭化水素を主成分とする天然ガスを除く。)で摂氏25度以上の温度又は法に定める物質を有するものをいうと定義されている。この「温泉」は、自然物として自然状態に存在する形態を想定しているものであり、ゆう出口における状態を分析することにより判断されることから、ゆう出口における状態から水分を蒸発させるなどの製品化のための加工が行われた濃縮温泉を温泉法上の「温泉」と判断することはできない。 なお、この「温泉」のものに対して、循環ろ過を実施している場合には、温泉法第14条の規定に基づき、その旨及びその理由を提示することとなっている。また、この「温泉」そのものをタンクローリーなどで輸送する供給方法の場合には、特性として成分が変化しやすいことを提示又は伝達することが妥当であるとしている。さらに、利用の許可に当たっては、許可権者である都道府県知事等が、ゆう出口と利用施設との間でその成分に差異がないと認める場合には、ゆう出口における成分結果に基づき提示を行って差し支えないとしている。このように、「温泉」を循環ろ過する場合やタンクローリーで供給する場合の温泉の性状変更に関しては、提示を求めるなどの措置を講じているところである。 また、「温泉」の過剰採取については、温泉法第10条において「都道府県知事は、温泉源を保護するため必要があると認めるときは、温泉源から温泉を採取する者に対して、温泉の採取の制限を命ずることができる」と規定されており、原料である「温泉」を採取する者に対して、温泉の採取量を規制することで、温泉資源の保護を図っているところである。	要望者の再意見を踏まえ、再度検討されたい。 (要望者再意見) 「『温泉』を循環ろ過する場合やタンクローリーで供給する場合の温泉の性状変更に関しては、提示を求めるなどの措置を図っているところである。」との回答だが、これまでの回答ではそもそも「温泉」の性状変化は認めないとの立場であったはずである。 「加工」等による性状変化を「自然状態に存在する形態として許す」、「循環ろ過する場合やタンクローリーで供給する場合における性状変化を「自然状態に存在する形態として許す」というのは、根拠が非常に不明確である。 もし、このような性状変化が許されるのであれば、我「濃縮温泉水」を含め、加工等を経て利用施設で使用されるものも、その旨を提示することが温泉利用施設での使用を認められるのが当然と考える。 したがって、我「濃縮温泉水」を含め、適切な加工等を経て利用施設で使用されるものを温泉法第2条の「温泉」として認めていただくこと、先に要望した「温泉利用許可申請書の提出に当たり、タンクローリー又はポリ容器による温泉の取扱いに準じた取扱いをしていただくこと」を併せて、「ゆう出口と利用施設の間でその成分に差異がないと認める場合、又は「温泉として許容される成分変化のレベル」について、統一かつ具体的な基準を明示することをお願いする。そのことによって、国として適切な「温泉」利用を普及促進していくことにもつながっていくものと考ええる。	株式会社 ヒロ	1	A	「濃縮温泉水」を温泉法に基づ(温泉として温泉利用許可対象としてもらいたい、	環境省においては「濃縮温泉水」は、ゆう出口における状態を分析することにより「温泉」かどうか判断されることから、人工的に製造しているため成分の変更があるので、温泉法に基づ(温泉とは認めない)としている一方で、ろ過循環及びタンクローリーでの温泉供給といった、源泉以外のものに接触していることから明らにゆう出口における状態から温泉成分が変わると考えられる供給方法について、「温泉の性状の変更はない」として、温泉法に基づ「温泉」と認めている状況にある。このように矛盾のある運用を改め、濃縮時に一時的に温泉成分を性状を強制変更させるが、使用する浴槽等においてはろ過循環及びタンクローリーで供給された「温泉」とほとんど性状の変更がない、「濃縮温泉」を温泉として温泉利用許可対象としていただき、公衆浴場においても温泉利用許可対象としていただき、以前、「自由」に製造販売されている入浴剤の中に温泉法上の「温泉」のみを原料としているものについて、「何ら混乱を招いていない。現状では数分で規制をかける必要性はないとの見解をいただいたが、温泉法の趣旨において、「温泉を保護しその利用の適正を図り、公共の福祉の増進に寄与することをもつて目的とする。」とあり、「温泉」のみを原料とする入浴剤の過剰な販売により、自然資源としての温泉保護が難しくなる可能性も否定できず、「温泉」のみを原料とする入浴剤を温泉利用許可制度に含めるといった措置は事前に必要であると考えている。	現在、温泉利用許可申請書の提出に当たり、タンクローリー又はポリ容器により供給された温泉を利用する場合は、温泉水の輸送方法の詳細のわかる書類を添付すること。 温泉スタンド、タンクローリー又はポリ容器により温泉を公共の浴用に供しようとする場合は、利用施設の概要のわかる書類を添付すること。	現在、温泉利用許可申請書の提出に当たり、タンクローリー又はポリ容器により温泉を利用する場合は、温泉水の輸送方法の詳細のわかる書類を添付すること。 温泉スタンド、タンクローリー又はポリ容器により温泉を公共の浴用に供しようとする場合は、利用施設の概要のわかる書類を添付すること。	・「濃縮温泉水」は源泉温泉を人為的に加工し、水分のみを蒸発させ、一次的に成分を指定された所定の濃度に濃縮する単純なものである ・「濃縮温泉水」は使用する浴槽等において所定の倍率により、水道水等で希釈すれば元の源泉温泉になる。 ・「濃縮温泉水」は安全及び衛生面において、水の腐食等がないために最も有効であり、レジオネラ菌等の繁殖もしくいために殺菌対策及び殺菌、防カビ対策にも役立つ、優れているのである。 ・国内の取った認識の下で温泉が全国の温泉の80%以上も存在していることを、平成15年7月31日付けで、公正取引委員会の報道発表があったが、未だに改訂されていない。よって、天与の恵みでもある温泉事業は、何処までも偽りがない本物温泉としてあるべきで、この点、我「濃縮温泉水」は、正に本物温泉として正しく、誇りをもっているもので、偽りのない温泉として温泉法に基づ(温泉利用許可対象としてもらいたい。 ・アトピー、皮膚炎専門医及びアトピー、皮膚炎患者から「濃縮温泉水」の公衆浴場使用早期実施を求める要望が多数寄せられている。	温泉法、公衆浴場法	環境省、厚生労働省	
5049	5049005			z17005	環境省	自動車NOx・PM法 第12条、第14条、第19条	自動車NOx・PMに基づき、対策地域のトラック・バス等、ディーゼル乗用車のうち排出基準を満たさないものについては、一定の期間が経過した後、自動車検査証を交付しない規制措置(車種規制)を講じている。	c	自動車NOx・PM法 第12条、第14条、第19条	現在、中央環境審議会大気環境部会のもとに設置された自動車排出ガス総合対策小委員会において、自動車NOx・PM法の目標達成に向け、現行の施策の進捗状況等を踏まえて、今後の自動車排出ガス総合対策のあり方について審議いただいている。小委員会においては、「流入車も含めた適合車への転換をどのように進めるのか」、「対策地域の範囲をどうするのか」についても検討課題とされている。 平成15年度から使用過程車の排ガス性状の劣化等について調査を実施しているところであり、この調査結果を踏まえ、関係府省と連携し、使用過程車の排ガス性能を良好に維持・確保する方策について検討していくこととしている。また、前述の小委員会においては、「使用過程車に係る排出ガス水準の設定等の使用過程車に係る総合的な対策についてどのように考えるか」についても検討課題とされている。 上記については、平成17年12月に中間報告を取りまとめられ、引き続き検討が行われているところ。 小委員会での審議の状況を見守りつつ、これらの事項について今後検討したい。		東京都	5	A	抜本的なディーゼル車等の使用過程車対策の実施	自動車Nox・PM法では、車検制度によって、基準を満たさない車両は対策地域に登録できなくなるが、当該地域の環境改善のため、地域外からの流入車を規制の対象にするなど、抜本的な使用過程車対策を実施すること、使用過程車の排出ガス性能を維持・確保するため、車検時の検査対象項目にNox・PMを加えること、	都における大気汚染の根本的な原因は国の自動車排出ガス規制の遅れにある。 また、Nox・PM法の対策地域への流入車対策の認識不足、対策地域外の環境改善の遅れも国の問題である。 ディーゼル車等の自動車交通等に起因する東京の大気汚染を早期に改善するとともに、健康被害者を救済するため、抜本的な使用過程車対策を実施する必要がある。	自動車Nox・PM法 大気汚染防止法	環境省 国土交通省			
5049	5049006			z17006	環境省	環境基本法第16条	環境基準は、環境基本法に基づき設定される「人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」であり、政府は、公害の防止に関する施策を総合的かつ有効適切に講ずることにより、環境基準が確保されるよう努めなければならないとされている。大気汚染に係る環境基準としては現在、二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダントの5物質のほか、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタンの4つの有害大気汚染物質等について設定されている。	b	環境基本法第16条	粒径2.5μm以下の微小粒子状物質(いわゆるPM2.5)の健康影響については、平成11年度から「微小粒子状物質等の健康影響調査研究」を実施し、健康影響に係る知見の収集・充実に努めるとともに、平成13年度から「平成18年度までの予定」全国的な長期疫学調査を実施している。環境基準の設定については、当該結果及び諸外国の知見や規制に関する動向等をも踏まえつつ、その必要性も含めて検討することとしている。 なお、粒子状物質対策については、粒径10μm以下の粒子状物質に係る環境基準を設定し、大気汚染防止法や自動車NOx・PM法に基づく規制等、基準達成に向けた施策を講じているところであり、これらの取組は、PM2.5等の低減にも寄与するものと考えている。		東京都	6	A	ディーゼル排出微粒子の環境基準の設定	ディーゼル排出微粒子などによる大気汚染の健康影響に関する調査を確実に推進し、その結果も踏まえ、新たに超微粒子(PM2.5以下)の環境基準を設定すること。	・微小粒子については、その濃度と呼吸器や循環器系疾患などとの強い関連性を示す報告がある。 ・ディーゼル排出微粒子のほとんどが微小粒子といわれている。 ・微小粒子の環境基準を設定するなど、都民の健康を守るための実効性ある対策をとる必要がある。	大気汚染防止法	環境省			
5049	5049007			z17007	国土交通 省、環境 省	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	船舶から排出される排出ガスによる大気汚染の防止を図るため、平成17年5月発効のマルポール条約附属書の「国内法として「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律」(以下「海洋汚染防止法」という。)を一部改正し、新たに船舶の排出ガス規制や燃料中の硫黄分規制について定めたところであり、条約発効とともに施行したところ。	c	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国内の取組としては、港湾を管理している地方自治体の取組とあわせて、船舶からの大気汚染を防止するための、国際的な取組である「マルポール条約附属書」の「国内法として「海洋汚染防止法」の改正が行われており、この法律の適切な施行を図っていくことが汚染軽減に当たりますますます必要とされているところ。 国際的な取組としては、マルポール条約による規制強化等の見直しに向けて、IMO(国際海事機関)による国際的な枠組み作り積極的に取り組んでいるところ。	要望者から次のとおり意見が提出されている、改めて見解を示されたい。 東京湾沿岸地域の大気環境の改善を図るためには、停泊中船舶からの排ガス対策が必要である。都は、事業者の自主的な取組による船舶排ガス低減対策を促すなど、自治体として可能な対策を順次実施する予定である。 しかしながら、改正海洋汚染防止法による規制は不十分であり、船舶排ガス対策は、一自治体やそれらの連携による対策では限界があるため、国において、より抜本的な対策を講ずることを引き続き求める。また、国は、規制強化に向けたIMOの取組に積極的に参加し適切に対処していくとしているが、この取組に関する情報交換を都や関係自治体と密に行うことを要望する。	東京都	7	A	船舶からの排出ガス対策	マルポール条約の批准に伴い改正海洋汚染防止法が昨年5月19日に施行されたが、既存船舶は窒素酸化物規制の対象とならないこと、粒子状物質は規制対象としていないこと、燃料の硫黄分は45%以下としていること(国内の実勢は硫黄分3.0%以下)などから、船舶からの排出ガスについて、より抜本的な対策を講じること。	船舶からの排出ガス対策は、一港湾の問題ではなく、全国レベルでの対応が必要不可欠である。また、対象事業者は、外国の船舶運航事業者も含め広汎にわたることから、国内法による規制だけでは不十分である。環境対策に、より実効性を持たせるためには、国際的な取組が必要であり、マルポール条約の改正を含め、国際機関への働きかけを行うべきである。	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省・環境省			

	要望 管理番号	要望事項 項目管理 番号	分割補 助番号	統合	管理コード	所管省 庁等	該当法令	制度の現状	措置の 分類	措置の 内容	措置の概要(対応策)	その他	再検討要請	要望主体	要望事項 番号	要望種別 (規制改革/ 民間開放/ R)	要望事項 (事項名)	具体的 要望内容	制度的事業の 実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の 所管官庁等	その他 (特記事項)
	5057	5057100			z17008	環境省	産業物の処理及び清掃に関する法律第9条の2	産業廃棄物処理業の許可申請については、産業廃棄物処理法施行規則第9条の1において申請の手続を定めている。	d(に ついては)	「規制改革・民間開放推進3か年計画(再改定)」(平成18年3月31日閣議決定)を受けて、先行許可証の活用について、その積極的活用を都道府県等にて通知し、担当者会議等で適宜周知しているところであり、今後とも周知徹底はかつてない。	周知徹底するスケジュールと手法を明示されたい。		(社)日本経済団体連合会	100	A	産業廃棄物処理法に係る許可手続の簡素化・電子化	産業廃棄物処理施設ならびに収集運搬業の許可について、役員の異動に係る変更手続に関する添付書類(住民票・登記事項証明書等)を削減する方向で見直すべきである。	産業廃棄物処理法上の行政手続について情報化を進め、民間事業者が行う許可申請手続を一括してインターネットでできるようにすべきである。「規制改革・民間開放推進3か年計画(再改定)」(2006年3月31日)において、産業廃棄物処理法上の許可情報等について「事業者や地方公共団体の意見も踏まえつつ、電子化にむけた取組みを開始すると」記載されたことは評価できる、民間処理に係る行政手続の簡素化に資する情報システムの構築を早期に実現すべきである。	(*) 産業廃棄物処理業に係る許可権限をより一層広域化すべきであり、新道府県単位やさらにブロック化した地方単位の集約すべきである。	大規模製造事業者等においては、役員は数十人にも及び、また、役員が外国に居住している場合もある。このような場合において、役員の異動がある度に、代表者や当該施設を所管している役員以外の役員についても、添付書類を求めるのは非常に負担感が大い。個人情報保護法の施行等個人情報の取り扱いが厳格になっている折、添付書類の提出も必須の小回しをすべきである。とりわけ、さらに多くの地方公共団体の許可を有しており、その事務手続きは膨大なデータとなる。	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	
	5057	5057101			z17009	環境省	産業物の処理及び清掃に関する法律第2条第2項及び第3項第1号	産業物の処理及び清掃に関する法律第2条第2項及び第3項第1号は、木製品(木材)を除く。木製品(木材)は、木材又は木製品の製造業(家具の製造業を含む。)、パルプ製造業及び輸入木材の卸売業に係るものと並びに限り産化ビニールが染み込み込みに限る。、)と規定されている。	b	本件御提案については、平成17年度11月受付関係要望において同一の内容の御提案があり、事業系一般廃棄物である木(す)の産業物の区分の検討について全国規模で検討を行うこととして結論を得ているところである。	下記要望者再意見も踏まえて再検討されたい。 「木(す)」の処理に対する市町村との対応が異なることなどが問題である。実情に応じた柔軟な処理が可能となるようにすべきである。」	(社)日本経済団体連合会	101	A	'木(す)'の処理における産業廃棄物処理法上の扱いの弾力化	右記の「木(す)」を処理するにあたっては、産業廃棄物処理法の規定に則して、一般廃棄物として処理することを原則としているが、現実には処理する一般廃棄物処理業者がないケースが多々あり、とりわけ、2003年の産業廃棄物処理法の改正により、一般廃棄物は一般廃棄物処理業者に委託しなければならないはこの規制が顕著化され、これに違反すると罰則が適用されることから、事業者は、法的な観点からも業務上も実質的に苦慮している。	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部					
	5057	5057102			z17010	環境省	産業物の処理及び清掃に関する法律第5項、第14条の3、第15条の2、第16条の3、第17条第1項、第18条第3項、第19条第1項、第20条第1項、第21条第1項、第22条第1項、第23条第1項、第24条第1項、第25条第1項、第26条第1項、第27条第1項、第28条第1項、第29条第1項、第30条第1項、第31条第1項、第32条第1項、第33条第1項、第34条第1項、第35条第1項、第36条第1項、第37条第1項、第38条第1項、第39条第1項、第40条第1項、第41条第1項、第42条第1項、第43条第1項、第44条第1項、第45条第1項、第46条第1項、第47条第1項、第48条第1項、第49条第1項、第50条第1項、第51条第1項、第52条第1項、第53条第1項、第54条第1項、第55条第1項、第56条第1項、第57条第1項、第58条第1項、第59条第1項、第60条第1項、第61条第1項、第62条第1項、第63条第1項、第64条第1項、第65条第1項、第66条第1項、第67条第1項、第68条第1項、第69条第1項、第70条第1項、第71条第1項、第72条第1項、第73条第1項、第74条第1項、第75条第1項、第76条第1項、第77条第1項、第78条第1項、第79条第1項、第80条第1項、第81条第1項、第82条第1項、第83条第1項、第84条第1項、第85条第1項、第86条第1項、第87条第1項、第88条第1項、第89条第1項、第90条第1項、第91条第1項、第92条第1項、第93条第1項、第94条第1項、第95条第1項、第96条第1項、第97条第1項、第98条第1項、第99条第1項、第100条第1項、第101条第1項、第102条第1項、第103条第1項、第104条第1項、第105条第1項、第106条第1項、第107条第1項、第108条第1項、第109条第1項、第110条第1項、第111条第1項、第112条第1項、第113条第1項、第114条第1項、第115条第1項、第116条第1項、第117条第1項、第118条第1項、第119条第1項、第120条第1項、第121条第1項、第122条第1項、第123条第1項、第124条第1項、第125条第1項、第126条第1項、第127条第1項、第128条第1項、第129条第1項、第130条第1項、第131条第1項、第132条第1項、第133条第1項、第134条第1項、第135条第1項、第136条第1項、第137条第1項、第138条第1項、第139条第1項、第140条第1項、第141条第1項、第142条第1項、第143条第1項、第144条第1項、第145条第1項、第146条第1項、第147条第1項、第148条第1項、第149条第1項、第150条第1項、第151条第1項、第152条第1項、第153条第1項、第154条第1項、第155条第1項、第156条第1項、第157条第1項、第158条第1項、第159条第1項、第160条第1項、第161条第1項、第162条第1項、第163条第1項、第164条第1項、第165条第1項、第166条第1項、第167条第1項、第168条第1項、第169条第1項、第170条第1項、第171条第1項、第172条第1項、第173条第1項、第174条第1項、第175条第1項、第176条第1項、第177条第1項、第178条第1項、第179条第1項、第180条第1項、第181条第1項、第182条第1項、第183条第1項、第184条第1項、第185条第1項、第186条第1項、第187条第1項、第188条第1項、第189条第1項、第190条第1項、第191条第1項、第192条第1項、第193条第1項、第194条第1項、第195条第1項、第196条第1項、第197条第1項、第198条第1項、第199条第1項、第200条第1項、第201条第1項、第202条第1項、第203条第1項、第204条第1項、第205条第1項、第206条第1項、第207条第1項、第208条第1項、第209条第1項、第210条第1項、第211条第1項、第212条第1項、第213条第1項、第214条第1項、第215条第1項、第216条第1項、第217条第1項、第218条第1項、第219条第1項、第220条第1項、第221条第1項、第222条第1項、第223条第1項、第224条第1項、第225条第1項、第226条第1項、第227条第1項、第228条第1項、第229条第1項、第230条第1項、第231条第1項、第232条第1項、第233条第1項、第234条第1項、第235条第1項、第236条第1項、第237条第1項、第238条第1項、第239条第1項、第240条第1項、第241条第1項、第242条第1項、第243条第1項、第244条第1項、第245条第1項、第246条第1項、第247条第1項、第248条第1項、第249条第1項、第250条第1項、第251条第1項、第252条第1項、第253条第1項、第254条第1項、第255条第1項、第256条第1項、第257条第1項、第258条第1項、第259条第1項、第260条第1項、第261条第1項、第262条第1項、第263条第1項、第264条第1項、第265条第1項、第266条第1項、第267条第1項、第268条第1項、第269条第1項、第270条第1項、第271条第1項、第272条第1項、第273条第1項、第274条第1項、第275条第1項、第276条第1項、第277条第1項、第278条第1項、第279条第1項、第280条第1項、第281条第1項、第282条第1項、第283条第1項、第284条第1項、第285条第1項、第286条第1項、第287条第1項、第288条第1項、第289条第1項、第290条第1項、第291条第1項、第292条第1項、第293条第1項、第294条第1項、第295条第1項、第296条第1項、第297条第1項、第298条第1項、第299条第1項、第300条第1項、第301条第1項、第302条第1項、第303条第1項、第304条第1項、第305条第1項、第306条第1項、第307条第1項、第308条第1項、第309条第1項、第310条第1項、第311条第1項、第312条第1項、第313条第1項、第314条第1項、第315条第1項、第316条第1項、第317条第1項、第318条第1項、第319条第1項、第320条第1項、第321条第1項、第322条第1項、第323条第1項、第324条第1項、第325条第1項、第326条第1項、第327条第1項、第328条第1項、第329条第1項、第330条第1項、第331条第1項、第332条第1項、第333条第1項、第334条第1項、第335条第1項、第336条第1項、第337条第1項、第338条第1項、第339条第1項、第340条第1項、第341条第1項、第342条第1項、第343条第1項、第344条第1項、第345条第1項、第346条第1項、第347条第1項、第348条第1項、第349条第1項、第350条第1項、第351条第1項、第352条第1項、第353条第1項、第354条第1項、第355条第1項、第356条第1項、第357条第1項、第358条第1項、第359条第1項、第360条第1項、第361条第1項、第362条第1項、第363条第1項、第364条第1項、第365条第1項、第366条第1項、第367条第1項、第368条第1項、第369条第1項、第370条第1項、第371条第1項、第372条第1項、第373条第1項、第374条第1項、第375条第1項、第376条第1項、第377条第1項、第378条第1項、第379条第1項、第380条第1項、第381条第1項、第382条第1項、第383条第1項、第384条第1項、第385条第1項、第386条第1項、第387条第1項、第388条第1項、第389条第1項、第390条第1項、第391条第1項、第392条第1項、第393条第1項、第394条第1項、第395条第1項、第396条第1項、第397条第1項、第398条第1項、第399条第1項、第400条第1項、第401条第1項、第402条第1項、第403条第1項、第404条第1項、第405条第1項、第406条第1項、第407条第1項、第408条第1項、第409条第1項、第410条第1項、第411条第1項、第412条第1項、第413条第1項、第414条第1項、第415条第1項、第416条第1項、第417条第1項、第418条第1項、第419条第1項、第420条第1項、第421条第1項、第422条第1項、第423条第1項、第424条第1項、第425条第1項、第426条第1項、第427条第1項、第428条第1項、第429条第1項、第430条第1項、第431条第1項、第432条第1項、第433条第1項、第434条第1項、第435条第1項、第436条第1項、第437条第1項、第438条第1項、第439条第1項、第440条第1項、第441条第1項、第442条第1項、第443条第1項、第444条第1項、第445条第1項、第446条第1項、第447条第1項、第448条第1項、第449条第1項、第450条第1項、第451条第1項、第452条第1項、第453条第1項、第454条第1項、第455条第1項、第456条第1項、第457条第1項、第458条第1項、第459条第1項、第460条第1項、第461条第1項、第462条第1項、第463条第1項、第464条第1項、第465条第1項、第466条第1項、第467条第1項、第468条第1項、第469条第1項、第470条第1項、第471条第1項、第472条第1項、第473条第1項、第474条第1項、第475条第1項、第476条第1項、第477条第1項、第478条第1項、第479条第1項、第480条第1項、第481条第1項、第482条第1項、第483条第1項、第484条第1項、第485条第1項、第486条第1項、第487条第1項、第488条第1項、第489条第1項、第490条第1項、第491条第1項、第492条第1項、第493条第1項、第494条第1項、第495条第1項、第496条第1項、第497条第1項、第498条第1項、第499条第1項、第500条第1項、第501条第1項、第502条第1項、第503条第1項、第504条第1項、第505条第1項、第506条第1項、第507条第1項、第508条第1項、第509条第1項、第510条第1項、第511条第1項、第512条第1項、第513条第1項、第514条第1項、第515条第1項、第516条第1項、第517条第1項、第518条第1項、第519条第1項、第520条第1項、第521条第1項、第522条第1項、第523条第1項、第524条第1項、第525条第1項、第526条第1項、第527条第1項、第528条第1項、第529条第1項、第530条第1項、第531条第1項、第532条第1項、第533条第1項、第534条第1項、第535条第1項、第536条第1項、第537条第1項、第538条第1項、第539条第1項、第540条第1項、第541条第1項、第542条第1項、第543条第1項、第544条第1項、第545条第1項、第546条第1項、第547条第1項、第548条第1項、第549条第1項、第550条第1項、第551条第1項、第552条第1項、第553条第1項、第554条第1項、第555条第1項、第556条第1項、第557条第1項、第558条第1項、第559条第1項、第560条第1項、第561条第1項、第562条第1項、第563条第1項、第564条第1項、第565条第1項、第566条第1項、第567条第1項、第568条第1項、第569条第1項、第570条第1項、第571条第1項、第572条第1項、第573条第1項、第574条第1項、第575条第1項、第576条第1項、第577条第1項、第578条第1項、第579条第1項、第580条第1項、第581条第1項、第582条第1項、第583条第1項、第584条第1項、第585条第1項、第586条第1項、第587条第1項、第588条第1項、第589条第1項、第590条第1項、第591条第1項、第592条第1項、第593条第1項、第594条第1項、第595条第1項、第596条第1項、第597条第1項、第598条第1項、第599条第1項、第600条第1項、第601条第1項、第602条第1項、第603条第1項、第604条第1項、第605条第1項、第606条第1項、第607条第1項、第608条第1項、第609条第1項、第610条第1項、第611条第1項、第612条第1項、第613条第1項、第614条第1項、第615条第1項、第616条第1項、第617条第1項、第618条第1項、第619条第1項、第620条第1項、第621条第1項、第622条第1項、第623条第1項、第624条第1項、第625条第1項、第626条第1項、第627条第1項、第628条第1項、第629条第1項、第630条第1項、第631条第1項、第632条第1項、第633条第1項、第634条第1項、第635条第1項、第636条第1項、第637条第1項、第638条第1項、第639条第1項、第640条第1項、第641条第1項、第642条第1項、第643条第1項、第644条第1項、第645条第1項、第646条第1項、第647条第1項、第648条第1項、第649条第1項、第650条第1項、第651条第1項、第652条第1項、第653条第1項、第654条第1項、第655条第1項、第656条第1項、第657条第1項、第658条第1項、第659条第1項、第660条第1項、第661条第1項、第662条第1項、第663条第1項、第664条第1項、第665条第1項、第666条第1項、第667条第1項、第668条第1項、第669条第1項、第670条第1項、第671条第1項、第672条第1項、第673条第1項、第674条第1項、第675条第1項、第676条第1項、第677条第1項、第678条第1項、第679条第1項、第680条第1項、第681条第1項、第682条第1項、第683条第1項、第684条第1項、第685条第1項、第686条第1項、第687条第1項、第688条第1項、第689条第1項、第690条第1項、第691条第1項、第692条第1項、第693条第1項、第694条第1項、第695条第1項、第696条第1項、第697条第1項、第698条第1項、第699条第1項、第700条第1項、第701条第1項、第702条第1項、第703条第1項、第704条第1項、第705条第1項、第706条第1項、第707条第1項、第708条第1項、第709条第1項、第710条第1項、第711条第1項、第712条第1項、第713条第1項、第714条第1項、第715条第1項、第716条第1項、第717条第1項、第718条第1項、第719条第1項、第720条第1項、第721条第1項、第722条第1項、第723条第1項、第724条第1項、第725条第1項、第726条第1項、第727条第1項、第728条第1項、第729条第1項、第730条第1項、第731条第1項、第732条第1項、第733条第1項、第734条第1項、第735条第1項、第736条第1項、第737条第1項、第738条第1項、第739条第1項、第740条第1項、第741条第1項、第742条第1項、第743条第1項、第744条第1項、第745条第1項、第746条第1項、第747条第1項、第748条第1項、第749条第1項、第750条第1項、第751条第1項、第752条第1項、第753条第1項、第754条第1項、第755条第1項、第756条第1項、第757条第1項、第758条第1項、第759条第1項、第760条第1項、第761条第1項、第762条第1項、第763条第1項、第764条第1項、第765条第1項、第766条第1項、第767条第1項、第768条第1項、第769条第1項、第770条第1項、第771条第1項、第772条第1項、第773条第1項、第774条第1項、第775条第1項、第776条第1項、第777条第1項、第778条第1項、第779条第1項、第780条第1項、第781条第1項、第782条第1項、第783条第1項、第784条第1項、第785条第1項、第786条第1項、第787条第1項、第788条第1項、第789条第1項、第790条第1項、第791条第1項、第792条第1項、第793条第1項、第794条第1項、第795条第1項、第796条第1項、第797条第1項、第798条第1項、第799条第1項、第800条第1項、第801条第1項、第802条第1項、第803条第1項、第804条第1項、第805条第1項、第806条第1項、第807条第1項、第808条第1項、第809条第1項、第810条第1項、第811条第1項、第812条第1項、第813条第1項、第814条第1項、第815条第1項、第816条第1項、第817条第1項、第818条第1項、第819条第1項、第820条第1項、第821条第1項、第822条第1項、第823条第1項、第824条第1項、第825条第1項、第826条第1項、第827条第1項、第828条第1項、第829条第1項、第830条第1項、第831条第1項、第832条第1項、第833条第1項、第834条第1項、第835条第1項、第836条第1項、第837条第1項、第838条第1項、第839条第1項、第840条第1項、第841条第1項、第842条第1項、第843条第1項、第844条第1項、第845条第1項、第846条第1項、第847条第1項、第848条第1項、第849条第1項、第850条第1項、第851条第1項、第852条第1項、第853条第1項、第854条第1項、第855条第1項、第856条第1項、第857条第1項、第858条第1項、第859条第1項、第860条第1項、第861条第1項、第862条第1項、第863条第1項、第864条第1項、第865条第1項、第866条第1項、第867条第1項、第868条第1項、第869条第1項、第870条第1項、第871条第1項、第872条第1項、第873条第1項、第874条第1項、第875条第1項、第876条第1項、第877条第1項、第878条第1項、第879条第1項、第880条第1項、第881条第1項、第882条第1項、第883条第1項、第884条第1項、第885条第1項、第886条第1項、第887条第1項、第888条第1項、第889条第1項、第890条第1項、第891条第1項、第892条第1項、第893条第1項、第894条第1項、第895条第1項、第896条第1項、第897条第1項、第898条第1項、第899条第1項、第900条第1項、第901条第1項、第902条第1項、第903条第1項、第904条第1項、第905条第1項、第906条第1項、第907条第1項、第908条第1項、第909条第1項、第910条第1項、第911条第1項、第912条第1項、第913条第1項、第914条第1項、第915条第1項、第916条第1項、第917条第1項、第918条第1項、第919条第1項、第920条第1項、第921条第1項、第922条第1項、第923条第1項、第924条第1項、第925条第1項、第926条第1項、第927条第1項、第928条第1項、第929条第1項、第930条第1項、第931条第1項、第932条第1項、第933条第1項、第934条第1項、第935条第1項、第936条第1項、第937条第1項、第938条第1項、第939条第1項、第940条第1項、第941条第1項、第942条第1項、第943条第1項、第944条第1項、第945条第1項、第946条第1項、第947条第1項、第948条第1項、第949条第1項、第950条第1項、第951条第1項、第952条第1項、第953条第1項、第954条第1項、第955条第1項、第956条第1項、第957条第1項、第958条第1項、第959条第1項、第960条第1項、第961条第1項、第962条第1項、第963条第1項、第964条第1項、第965条第1項、第966条第1項、第967条第1項、第968条第1項、第969条第1項、第970条第1項、第971条第1項、第972条第1項、第973条第1項、第974条第1項、第975条第1項、第976条第1項、第977条第1項、第978条第1項、第979条第1項、第980条第1項、第981条第1項、第982条第1項、第983条第1項、第984条第1項、第985条第1項、第986条第1項、第987条第1項、第988条第1項、第989条第1項、第990条第1項、第991条第1項、第992条第1項、第993条第1項、第994条第1項、第995条第1項、第996条第1項、第997条第1項、第998条第1項、第999条第1項、第1000条第1項、第1001条第1項、第1002条第1項、第1003条第1項、第1004条第1項、第1005条第1項、第1006条第1項、第1007条第1項、第1008条第1項、第1009条第1項、第1010条第1項、第1011条第1項、第1012条第1項、第1013条第1項、第1014条第1項、第1015条第1項、第1016条第1項、第1017条第1項、第1018条第1項、第1019条第1項、第1020条第1項、第1021条第1項、第1022条第1項、第1023条第1項、第1024条第1項、第1025条第1項、第1026条第1項、第1027条第1項、第1028条第1項、第1029条第1項、第1030条第1項、第1031条第1項、第1032条第1項、第1033条第1項、第1034条第1項、第1035条第1項、第1036条第1項、第1037条第1項、第1038条第1項、第1039条第1項、第1040条第1項、第1041条第1項、第1042条第1項、第1043条第1項、第1044条第1項、第1045条第1項、第1046条第1項、第1047条第1項、第1048条第1項、第1049条第1項、第1050条第1項、第1051条第1項、第1052条第1項、第1053条第1項、第1054条第1項、第1055条第1項、第1056条第1項、第1057条第1項、第1058条第1項、第1059条第1項、第1060条第1項、第1061条第1項、第1062条第1項、第1063条第1項、第1064条第1項、第1065条第1項、第1066条第1項、第1067条第1項、第1068条第1項、第1069条第1項、第1070条第1項、第1071条第1項、第1072条第1項、第1073条第1項、第1074条第1項、第1075条第1項、第1076条第1項、第1077条第1項、第1078条第1項、第1079条第1項、第1080条第1項、第1081条第1項、第1082条第1項、第1083条第1項、第1084条第1項、第1085条第1項、第1086条第1項、第1087条第1項、第1088条第1項、第1089条第1項、第1090条第1項、第1091条第1項、第1092条第1項、第1093条第1項、第1094条第1項、第1095条第1項、第1096条第1項、第1097条第1項、第1098条第1項、第1099条第1項、第1100条第1項、第1101条第1項、第1102条第1項、第1103条第1項、第1104条第1項、第1105条第1項、第1106条第1項、第1107条第1項、第1108条第1項、第1109条第1項、第1110条第1項、第1111条第1項、第1112条第1項、第1113条第1項、第1114条第1項、第1115条第1項、第1116条第1項、第1117条第1項、第1118条第1項、第1119条第1項、第1120条第1項、第1121条第1項、第1122条第1項、第1123条第1項、第1124条第1項、第1125条第1項、第1126条第1項、第1127条第1項、第1128条第1項、第1129条第1項、第1130条第1項、第1131条第1項、第1132条第1項、第1133条第1項、第1134条第1項、第1135条第1項、第1136条第1項、第1137条第1項、第1138条第1項、第1139条第1項、第1140条第1項、第1141条第1項、第1142条第1項、第1143条第1項、第1144条第1項、第1145条第1項、第1146条第1項、第1147条第1項、第1148条第1項、第1149条第1項、第1150条第1項、第1151条第1項、第1152条第1項、第1153条第1項、第1154条第1項、第1155条第1項、第1156条第1項、第1157条第1項、第1158条第1項、第1159条第1項、第1160条第1項、第1161条第1項、第1162条第1項、第1163条第1項、第1164条第1項、第1165条第1項、第1166条第1項、第1167条第1項、第1168条第1項、第1169条第1項、第1170条第1項、第1171条第1項、第1172条第1項、第1173条第1項、第1174条第1項、第1175条第1項、第1176条第1項、第1177条第1項、第1178条第1項、第1179条第1項、第1180条第1項、第1181条第1項、第1182条第1項、第1183条第1項、第1184条第1項、第1185条第1項、第1186条第1項、第1187条第1項、第1188条第1項、第1189条第1項、第1190条第1項、第1191条第1項、第1192条第1項、第1193条第1項、第1194条第1項、第1195条第1項、第1196条第1項、第1197条第1項、第1198条第1項、第1199条第1項、第1200条第1項、第1201条第1項、第1202条第1項、第1203条第1項、第1204条第1項、第1205条第1項、第1206条第1項、第1207条第1項、第1208条第1項、第1209条第1項、第1210条第1項、第1211条第1項、第1212条第1項、第1213条第1項、第1214条第1項																

要望 管理 番号	要望事 項管理 番号	分割補 助番号	統合	管理コード	所管省 庁等	該当法 令	制度の現状	措置の 分類	措置の 内容	措置の概要(対応策)	その他	再検討要請	要望主体	要望 事項 番号	要望種 別 (規制改 革A/民間 開放 B)	要望事項 (事項名)	具体的 要望内容	具体的事業の 実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の 所管官庁等	その他 (特記事項)
5057	5057108			z17016	環境省		産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2の5	c		排ガスの量が增大する場合は、今まで排ガスが到達しない地点にまで達する可能性もあり、周辺環境への影響を再度考慮する必要があるため、変更の許可が必要と考えられる。一方、白煙対策のうち、排ガス量が変更せず、当該変更によって周辺地域の生活環境に対する影響が減せられる変更にあつては、軽微な変更として届出による対応が可能となつていところである。		対応可能となつているとあるので措置の分類を「d」とされたい	(社)日本経済団体連合会	108	A	産業廃棄物焼却炉の白煙・紫煙対策の実施に伴う許可変更手続の緩和[新規]	産業廃棄物焼却炉の白煙または紫煙対策のために行われる、排気ガスの空気を希釈処理等の改善行為については、産業廃棄物処理施設の軽微な変更に該当するものと扱い、許可変更手続を不要として、届出のみとすべきである。	都市部に設置されている焼却炉について、景観上からも環境負荷が多い設備である地域住民から認識されがちであり、白煙・紫煙対策を実施することは、地域住民の不安感を軽減する効果がある。 白煙・紫煙対策は、主に排気ガスの加熱・冷却や、空気による希釈によって行う。これらの方法は、直接近隣の生活環境に影響を与えるような環境負荷を増大させるものではない。 ところが、既設の焼却炉の白煙・紫煙対策を実施するには、環境アセスメントをはじめ多大な作業と期間を要するため、返退している事業者も多く存在している。 上記要望が実現された場合、周辺住民の期待が高い産業物焼却炉の白煙・紫煙対策が促進される。	産業廃棄物処理法第15条の10の5 産業廃棄物処理法施行規則第12条の8第1号、第4号、第5号、第12条の10の2	環境省大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部	産業廃棄物処理施設の変更にあつては、都道府県知事の許可を得なければならないが、産業廃棄物処理法施行規則で定める軽微な変更の場合は届出のみでよいとされている。 産業廃棄物焼却炉から発生する白煙や紫煙に対する景観改善のため、排気ガスを空気で希釈する対策が一般的に行われている。 この場合、結果的に、送り込んだ空気の分だけ排気ガス量が増加するため、施設許可の変更手続が必要とされる。これに伴い、添付書類として、環境省令で定める当該産業廃棄物処理施設が周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査、いわゆる「環境アセスメント調査」の結果を提出しなければならないため、調査に非常に多くの事務作業と期間を要している。	
5057	5057110			z17017	環境省		騒音規制法第2条、騒音規制法施行令第1条及び別表第一、振動規制法第2条、振動規制法施行令第1条及び別表第一	b		騒音規制法・振動規制法(以下、「法」という。)は工場騒音・工場振動の規制を工場・事業場単位で行うこととしており、規制対象となる工場・事業場であるか否かを著しい騒音・振動が発生する施設を設置しているかどうかで判断している。工場・事業場に設置する施設を特定施設として法令で定めている。なお、法においては、特定施設を含む工場・事業場から発生する騒音・振動全てが規制の対象となっている。 政令で定める特定施設の表は、今後の実態調査、機械の開発・改良等に応じて逐次改訂してい方針であり、直近では平成8年12月に金属加工機械として切断機を追加したところ(騒音規制法)。 本年度は、検討会を設置し、昨年度の実態調査で集積したスクリー式圧縮機の騒音・振動データを基に技術的検討を行う。 上記検討結果に基づき必要に応じて中央環境審議会に諮問し対応する。	従来より要望されているもので実務的なニーズは高く、要望内容が実現するよう確実に措置すべきである。 また、「規制改革・民間開放推進3か年計画(再改定)」においても、今年度検討することとされている。 具体的な検討のスケジュール、結論時期を示されたい。	(社)日本経済団体連合会	110	A	騒音規制法ならびに振動規制法の特定施設の見直し	騒音規制法ならびに振動規制法が「特定施設」と規定する圧縮機のうち、スクリー式圧縮機を対象外とすべきである。 「規制改革・民間開放推進3か年計画(再改定)」(2006年3月31日閣議決定)において、「平成17年度に、スクリー式圧縮機を含む現時点での規制対象となっている全ての圧縮機に関する実態把握調査を全国規模で実施し、検討し得るデータを蓄積し、平成18年度に検討会を設定して検討を行う」旨、盛り込まれており、上記の要望が実現するよう確実に措置すべきである。	騒音規制法ならびに振動規制法が定められた1960～70年代に比べて、圧縮機の騒音・振動は格段に改善されている。特に、スクリー式コンプレッサの開発によって、今では高効率・高静寂性が確保されている。 従つて、特定施設の「圧縮機」の定義を見直し、スクリー式圧縮機を対象外とすべきである。	騒音規制法第6条、同法施行令第1条別表第一、振動規制法第6条、同法施行令第1条別表第一	環境省環境管理 局大気生活環境室	騒音規制法において、指定地域内における工場又は事業場において、著しい騒音が発生する施設であつて法令で定める「特定施設」を設置しようとする者は、特定施設の設置の工事の開始日の30日前までに、市町村長に届出なければならない。 その「特定施設」として、圧縮機全般が指定されている。 同時に、振動規制法において、指定地域内における工場又は事業場において、著しい振動が発生する施設であつて法令で定める「特定施設」を設置しようとする者は、その特定施設の設置の工事の開始の日30日前までに、市町村長に届出なければならない。 その「特定施設」として、圧縮機(原動機)の定格出力が75kW以上のものに限る。が指定されている。		
5057	5057111			z17018	環境省		水質汚濁防止法第9条、大気汚染防止法第10条、第18条の9	d	-	水質汚濁防止法及び大気汚染防止法の規定により、都道府県知事又は政令市長は、水質汚濁防止法に基づく(特定施設)並びに大気汚染防止法に基づく(ばい)煙発生施設及び特定粉じん発生施設(以下、「特定施設」という。)に係る設置や構造等の変更をする場合、都道府県知事又は政令市長に届出が必要とされる。法令上、事業者は、届出受理の日から60日間は、その届出に係る特定施設等の設置や構造等の変更を行うことができない。ただし、都道府県知事又は政令市長が届出に係る事項の内容が相当であると認めるときは、その期間を短縮することができる。 大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の当該規定は、事業者が審査終了前に工事に着手し、二重投資等の損害が発生することを防ぐことを目的としており、60日という期間は、都道府県知事が審査を行うのに必要な期間であると同時に、事業者をこれ以上長期間拘束することは適当でないという考えに立つて定められており、実際に審査に60日程度を要する事業も存在する。 その上で、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の規定により、都道府県知事又は政令市長は、大気汚染防止法に基づく(ばい)煙発生施設及び特定粉じん発生施設並びに水質汚濁防止法に基づく(特定施設)(以下、「特定施設」という。)の設置や構造等の変更に係る60日の実施制限期間を短縮することができる。これらの規定の趣旨は、適切な内容の設置等の届出を行った者については、実施制限期間の経過を待たずに設置の工事を行えるようにしているものである。 本規定の種類的な活用については、平成3年9月24日付付環大規第232号・環水規第30号「大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の届出に関する措置について」において、「大気汚染防止法の(ばい)煙発生施設及び特定粉じん発生施設並びに水質汚濁防止法の特定施設の設置や構造等の変更の届出(以下、「特定施設の設置等届出」という。)の審査を行い、排出基準・敷地境界基準又は排水基準等に適合すると認められるときには、速やかに工事実施制限期間の短縮措置を講じ、その旨を届出者に通知するよう努めること」と都道府県及び政令市に対して通知しており、実際にそのように運用されているところ。要望に示されたような、短い実施制限期間を原則とし、必要に応じて延長をするという制度では、期間満了が近くなってから行政庁が期間を延長した場合、	要望者が基本が30日で60日まで延長可とすべきに對して、御書は60日を基準に期間の短縮も可能としている。「あらゆる届出について期間延長の可能性が捨てきれない」というのは一般論である。当該届出の審査の項目や内容に応じた審査期間を調査し、その平均値や変動率等を基に設定すべきである。要望理由にもあるように、「審査に要した日数が30日以内である割合があつた割合であり、ほとんどの届出が実質的に30日以内で審査を終えている」の調査結果を基に、再検討されたい。 以下要望者再意見も踏まえて再検討されたい。 「実審査に60日間を要している案件の要因分析を行い、長期間の審査を必要とする傾向のある施設・設備に関する条件・情報を取りまとめ、これを地方公共団体に開示することなどにより、「実施制限期間は原則30日間とし、届出施設の内容が複雑である等の特別の場合には、その制限期間を30日間を上限として延長することとすべきである。」	(社)日本経済団体連合会	111	A	水質汚濁防止法、大気汚染防止法における特定施設等に係る届出の緩和	水質汚濁防止法に基づく(特定施設等ならびに大気汚染防止法に基づく(ばい)煙発生施設について、その設置や構造の変更等に係る届出は、原則、着工予定日の30日前に入ればよいとし、届出施設の内容が特に複雑であるなど特に問題がある場合には、30日間に限つて実施制限期間を延長できるようにすべきである。 (*)工事着工30日前までに、計画の届出が規定されている労働安全衛生法、電気事業法、ガス事業法の届出内容と比べても、その審査・確認作業に2倍の日数を要するとは考えにくい。 以上の状況を踏まえ、実審査に60日間を要している案件の要因分析を行い、長期間の審査を必要とする傾向のある施設・設備に関する条件・情報を取りまとめ、これを地方公共団体に開示することなどにより、「実施制限期間は原則30日間とし、届出施設の内容が複雑である等の特別の場合には、その制限期間を30日間を上限として延長することとすべきである。」 企業は、着工予定日に向けて様々なスケジュールを組み立て、法的に「着工予定日の60日前までに届出をしなければいけない」というままでは、都道府県等の審査機関の短縮努力が、企業の実務上のメリットにつながらない。	(*)工事着工30日前までに、発注先、機器の仕様、工程が確定できない場合が多々あるため、着工予定日の60日前までに、設置及び変更等の届出を行うことが難しいのが現状である。 現行規定は、1960年代に設定されたものであり、現在のように、環境保全に関わる設備や体制が整えられた状況では過剰なものとも言える。スピード経営が求められる時代にあつて、60日間もの期間は非常に大きな事業機会の損失になる。技術進歩や時代の要請に合せて、自治体における審査も迅速化を図るべきである。 環境省は、1999年4月の「大気汚染防止法および水質汚濁防止法に基づく届出対象施設の設置等に係る届出事務の処理について」により、法に基づく(実施制限期間の短縮措置をとるべく、積極的に都道府県知事に通知した。その結果、審査に要した日数が30日以内である割合があつた割合であり、ほとんどの届出が実質的に30日以内で審査を終えている(環境省資料 2003年4月)。 例えば、(ばい)煙発生施設の届出書類で確認可能な内容(工事者氏名、所在地、施設の種別、施設の構造、使用の方法、処理の方法)では、(*)	水質汚濁防止法第9条 大気汚染防止法第10条、第18条の9	環境省環境管理 局水環境部環境管理課	水質汚濁防止法に基づく(特定施設)ならびに大気汚染防止法に基づく(ばい)煙発生施設を新設・改造・変更・廃止する場合、都道府県知事に届出が必要とされる。法令上、事業者は、届出受理の日から60日間は、その届出に係る特定施設等の設置・変更等を行うことができない。この期間を短縮するには、都道府県知事の認可を得る必要がある。		
5057	5057139			z17019	全省庁		環境省内部通達(平成14年7月1日)乙は、本契約によつて生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令350号)第1条の2に規定する金融機関に対しては、売掛債権を譲渡す	C		環境省においては、既に平成14年7月から売掛債権担保融資保証制度を利用する場合の債権譲渡特約の部分解除を実施し、更にその譲渡対象者の範囲の拡大の措置を検討していくこととしている。 環境省においては、既に平成14年7月から売掛債権担保融資保証制度を利用する場合の債権譲渡特約の部分解除を実施し、更にその譲渡対象者の範囲の拡大の措置を検討していくこととしているが、各省庁及び各地方公共団体へ適用する統一な共通ルールへの策定については、国の会計法規を所管する財務省において実施すべきと考える。			(社)日本経済団体連合会	139	A	国・地方公共団体向け金銭債権の証券化に係る譲渡禁止特約の解除	各省庁・地方公共団体向け金銭債権につき、速やかに譲渡禁止特約を廃止すべきである。そのため、各省庁共通のルール、譲渡先が金融機関の場合は債権譲渡禁止特約の適用除外とする、事前承認手続を大幅に簡素化する、債権譲渡に対する取扱いを統一することを、売買契約・請負契約に反映すべきである。地方公共団体についても同様の統一な取扱いすべきである。	資産流動化を促進する上で、債権譲渡禁止特約の存在が障害となつており、債権譲渡禁止特約の廃止に向けて、各省庁、地方自治体が共通ルールの下で着実に取り組むことが求められる。	全省庁、地方公共団体	国の機関及び地方公共団体向けの金銭債権については、譲渡禁止特約が付されていることが多く、当該金銭債権の証券化等を行うことができない。 近年、一部の省庁においては事前に承認を得ることにより譲渡を認めたり、特定の譲渡先については債権譲渡禁止事項適用の例外とする、企業における売掛債権を活用した資金調達の支援・促進が図られている。しかしながら、依然として省庁による対応のバラツキ、事前承認手続等の煩雑さ、不透明性等の問題が残されている。		

要望 管理番 号	要望事 項管理 番号	分割補 助番号	統合	管理コー ド	所管省 庁等	該当法 令	制度の現状	措置の 分類	措置の 内容	措置の概要(対応策)	その他	再検討要請	要望主体	要望 事項番 号	要望種 別 (規制改 革A/民 間開放 B)	要望事項 (事項名)	具体的 要望内容	具体的事業の 実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の 所管官庁等	その他 (特記事項)	
5057	5057224			z17020	厚生労働 省、経済 産業省、 環境省	労働安全 衛生法及 び化学物 質の審査 及び製造 等の規制 に関する 法律	労働安全衛生法においては、化学物質による労働者の健康障害を防止するため、新規化学物質を製造し、輸入しようとする事業者は、当該化学物質の名称、有害性の調査結果等を厚生労働大臣に届け出ることとされている。事業者は有害性の調査の結果に基づき労働者の健康障害を防止するために必要な措置を講じなければならない。また、厚生労働大臣は学識経験者の意見を聞き、必要に応じ設備の設置等を講じよう勧告することができる。化学法においては、有害な化学物質が環境を經由して人の健康又は動植物の生息・生育に与える影響を未然に防止することを目的に、新規化学物質を製造又は輸入しようとする者は、あらかじめ厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣に必要事項を届け出ることとされている。	c		労働安全衛生法(以下「安衛法」という。)に基づく新規化学物質の届出制度は、労働安全衛生担当部署において、当該化学物質へのばく露による労働者の健康障害防止の観点から、新規化学物質の有害性の有無について把握、審査するとともに、必要な場合に労働衛生上の対策を講じるよう指導するものである。化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(以下「化審法」という。)においては、有害な化学物質が環境を經由して人の健康又は動植物の生息・生育に与える影響を未然に防止することを目的に、新規化学物質を製造又は輸入しようとする者は、あらかじめ厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣に必要事項を届け出ることとされている。制度の目的、審査の観点が異なることから、それぞれへの届出が必要であり、両法を適切に運用していくためには、窓口を一本化することは適切ではない。また、安衛法においては、化審法に基づく届出が免除されている製造中間体についても届出の対象としている等のほか、有害性の調査結果のみならず、「当該新規化学物質について予定している製造又は取扱いの方法を記載した書面」を添えて提出しなければならないこととされており、化審法による届出内容とは異なっているところである。したがって、化審法による届出があれば、安衛法による届出を不要とした場合、労働者保護の観点から審査ができなくなり、労働者の健康確保に大きな支障を生じるおそれがある。よって、化審法による届出が行われたからといって、安衛法の届出を不要とすることはできない。		厚生労働大臣に届出する内容のうち化審法と労安法で重複している部分については、化審法に届出を一本化し、「当該新規化学物質について予定している製造又は取扱いの方法を記載した書面」については、追加で届出すべきである。	(社)日本経済団体連合会	224	A	化審法と労働安全衛生法における新規化学物質に関する重複届出の簡素化(新規)	新規化学物質に関する変異原性試験とがん原性試験の結果について、化審法に基づいて届出した場合は、労働安全衛生法の届出を不要とすべきである。			新規化学物質に関する変異原性試験とがん原性試験の結果について、化審法に基づいて届出と労働安全衛生法に基づいて届出の内容は同一であるため、届出業務の簡素化により事業者の負担を軽減することができる。	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第4条第2項 新規化学物質に係る試験並びに第1種監視化学物質及び第2種監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令第2条第3項 労働安全衛生法第57条の3 労働安全衛生規則第34条の3	経済産業省製造産業局化学物質管理課 厚生労働省医薬食品局審査管理課、労働基準局安全衛生部化学物質対策課	化審法において、新規化学物質を製造し、又は輸入しようとする者は、新規化学物質の名称等を経済産業省に届け出ることが義務づけられている。その際、人の健康を損なうおそれ(有害性)があるものについては、変異原性試験や、がん原性試験等を実施することとされている。労働安全衛生法では、新規化学物質を製造し、輸入しようとする者は、有害性の調査の結果を厚生労働省に届け出ることが義務づけられている。有害性の調査では、変異原性試験、化学物質のがん原性に関し変異原性試験と同等以上の知見を得ることができる試験又はがん原性試験のうちいずれかの試験を行うこととされている。
5057	5057225			z17021	厚生労働 省、経済 産業省、 環境省	化学物質 の審査及 び製造等 の規制に 関する法 律及び労 働安全衛 生法	労働安全衛生法においては、化学物質による労働者の健康障害を防止するため、新規化学物質を製造し、輸入しようとする事業者は、当該化学物質の名称、有害性の調査結果等を厚生労働大臣に届け出ることとされている。事業者は有害性の調査の結果に基づき労働者の健康障害を防止するために必要な措置を講じなければならない。また、厚生労働大臣は学識経験者の意見を聞き、必要に応じ設備の設置等を講じよう勧告することができる。化学法においては、有害な化学物質が環境を經由して人の健康又は動植物の生息・生育に与える影響を未然に防止することを目的に、新規化学物質を製造又は輸入しようとする者は、あらかじめ厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣に必要事項を届け出ることとされている。	c		労働安全衛生法(以下「安衛法」という。)は、労働者の安全衛生を確保することを目的としており、化学物質については労働環境等を通じた直接的な曝露による労働者の健康影響防止が主眼となっている。一方、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(以下「化審法」という。)は、化学物質が環境を經由して人の健康又は動植物の生息・生育に与える影響を未然に防止することを目的としている(間接的な曝露)。安衛法においては、出来るだけ不純物を分離したものをを用いて試験することを原則としているが、仮に不純物が10重量%混入していたとしても、少なくとも実際に労働者に曝露される姿での化学物質で試験を行うため、労働者の健康影響の可能性を確認することが可能である。一方、化審法に基づき審査においては、届出化学物質に少量に含まれる他の化学物質が環境中で濃縮されることによって、人の健康や動植物の生息・生育に影響を与える可能性があるため、1重量%以上含まれる物質については、個別の物質として勘案し個別に届出を行うこととしている。このように、両法の目的は異なっているため、化審法第3条の届出に係る化学物質に含まれる他の化学物質の取り扱いに係る基準を安衛法と同様にすることはできない。		以下要望者意見を踏まえて、再検討されたい。 「化審法では、不純物が1重量%以上含有されている物質は新規化学物質として扱われて届出が必要であるが、これは諸外国(米国、EU、カナダ等)に比べて非常に厳しい基準である。不純物の届出の必要性について、諸外国よりも厳しい基準を課している理由を明示すべきである。その上で届出が必要と考えるならば、不純物の衛生性試験によって事業者の競争力が落ちないように、費用補助や審査期間の短縮等の措置を行うべきである。」	(社)日本経済団体連合会	225	A	化審法における不純物規制の見直し(新規)	不純物が新規化学物質として取り扱われるようになる含有割合(1重量%)を、労働安全衛生法の適用上の含有割合である10重量%へ引き上げるべきである。			不純物が1重量%以上含んだ化合物が新規化学物質と扱われると、不純物全てについて衛生性試験を行うことになるが、個々の物質ではなく、実際に流通する化合物の全体をチェックすることで安全性を担保できる。また、衛生性試験では8～9種類の試験を行う必要があり、1つの新規化学物質あたり最大2000万円程度の費用と、7～8か月程度の期間がかかり、事業者に負担が生じている。この点、労働安全衛生法では、不純物の含有割合を10重量%以上として運用することで新規化学物質の安全性が担保されており、見直しにあたり参考とすべきである。なお、諸外国(米国、EU、カナダ等)では不純物に関する届出は不要とされており、衛生性試験により化学物質の製造販売時期が遅れると、国際競争の観点から不利である。	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第3条第4条 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の運用について(2004年3月25日 薬食発第0325001号、2004年3月19日第3号、環境省令第040325001) 厚生労働省医薬食品局審査管理課 環境省総合環境政策局環境保健部企画課化学物質審査室	経済産業省製造産業局化学物質管理課 厚生労働省医薬食品局審査管理課 環境省総合環境政策局環境保健部企画課化学物質審査室	不純物として含まれる化合物については、その含有割合が1重量%以上の場合は、当該化合物は新規化学物質として取り扱われる。
5057	5057229			z17022	環境省	(参考条文) 自然公園 法第60条 第1項	都道府県立自然公園の特別地域内における行為については、自然公園法に規定する国立公園の特別地域内における行為に関する規制の範囲内において、条例で必要な規制を定めることができる。	e		本規制は千葉県条例によるものである。千葉県がその適否を判断すべきものである。		-	(社)日本経済団体連合会	229	A	千葉県立自然公園の特別地域内における行為許可申請手続きの簡素化(新規)	県道・市道あるいは両船用水の申請と同様に5年ごとの更新申請を可能とすべきである。	排水管理のように設備がある限り定期的な作業が必要な場合であっても、毎年同じ煩雑な手続きを求められている。	千葉県立自然公園条例 12条 1項、5項 千葉県立自然公園条例施行規則 16条 1項、2項	千葉県長生地域整備センター管理課	千葉県立九十九里自然公園内の特別区域内において重機を搬入するなどの行為を行う場合には原知事の許可を得ることが必要であるが、1年ごとに更新申請が必要となっている。		
5065	5065011			z17023	環境省	廃棄物の 処理及び 清掃に関 する法律 第11条	産業廃棄物については、排出事業者が排出した廃棄物の適正処分に対する責任を有する。	c		廃棄物処理法では、事業者は廃棄物の発生から最終処分が終了するまでの一連の処理が適正に行われるために必要な措置を講じなければならない。この責任の範囲内で広く具体的な義務を負うという点において、厳格な排出事業者責任が定められている。組合の各加入企業における事業活動から生じた産業廃棄物の排出事業者責任は、組合でなく各加入企業に発生するものであり、加入企業と別個の法人格である組合は排出事業者責任を負うものではない。		要望者再意見 「産業廃棄物のリサイクル促進においては、少量排出のものをいかに手間をかけずかつ効率的(=低コスト)で回収するかが鍵となりますが、特に、蛍光管といった一般廃棄物と同等と見なせるものは取扱いしても容易であり、提案申し上げている内容の弾力的運用も蛍光管リサイクルを促進する上で一つの方策思います。このため、法の弾力的運用の検討等がなされる機会がある場合においては、是非とも本件についてもご検討いただきますようお願いいたします。」	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、株式会社ジェイ・リライヴ、	11	A	廃棄物排出事業者取扱い(範囲)の緩和について	使用済みとなった蛍光管のリサイクルについては、少量排出事業者の場合は運賃コスト(委託した場合少量のため高価)・手間(処理契約・長期保管・マニフェスト発行)等の問題から、その推進に理解が得にくいのが現状である。このため、使用済み蛍光管リサイクルの一層の促進を図るため、組合と一体となってその促進に取り組む場合は、「組合員が所有する使用済み蛍光管の排出事業者は組合と見なす」といった廃棄物処理法の弾力的運用を検討したい。	廃棄物処理法では「事業者はその廃棄物を自ら処理しなければならない」とし、基本的には法令に基づいて委託する場合を除き、他人で処理(運搬・処分)することは認められていない。しかし、電気工事組合・商店街組合・工業団地等の組合が組織的に蛍光管リサイクル促進に取り組む場合は、組合員が所有する使用済み蛍光管は組合の所有物と見なし、処理契約(運搬・処分)・保管管理等を一括代表して組合が行うこととする。	提案理由：左記のとおり、特に少量排出事業者の場合、コスト・手間の問題で蛍光管リサイクルを促進する上での阻害要因の一つとなっている。懸念事項への対応策として、組合員と組合が一体となって取り組む活動(一方的に組合への処理責任の転嫁ではないこと)の証として、「排出事業者交市等監督官庁への提出を義務付ける。また、蛍光管の場合、性状・構造的にも一般廃棄物と同等であり、通常の産業廃棄物とは内容を異にしていると考えます。	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第11条、第12条	環境省	〔運用のイメージ〕 ・組合員(店舗・工場等)は組合での会合等を利用し、数本・数十本程度の単位で組合へ持参。 ・組合で適正に保管管理し、一定の保管量となった時点で、一括してマニフェストを発行し、リサイクル事業者へ処理を委託。(組合はリサイクル事業者とは予め処分契約を締結)。 ・運搬は許可を取得した運搬会社となるが、近郊の場合は組合が自ら運搬することも可能。	

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)																						
要望 管理 番号	要望事 項管理 番号	分割補 助番号	統合	管理コー ド	所管省 庁等	該当法 令	制度の現状	措置の 分類	措置の 内容	措置の概要 (対応策)	その他	再検討要請	要望主体	要望 事項番 号	要望種 別 (規制改 革A/民 間開放 B)	要望事項 (事項名)	具体的 要望内容	具体的事業の 実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の 所管官庁等	その他 (特記事項)
5066	5066004			z17024	全省庁	環境省内部通達(平成14年7月1日)乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令350号)第1条の2に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡す	環境省においては、既に平成14年7月から売掛債権担保融資保証制度を利用する場合の債権譲渡特約の部分解除を実施し、更にその譲渡対象者の範囲の拡大の措置を検討していくことになっている。	C	環境省においては、既に平成14年7月から売掛債権担保融資保証制度を利用する場合の債権譲渡特約の部分解除を実施し、更にその譲渡対象者の範囲の拡大の措置を検討していくことになっているが、各都道府県及び各地方公共団体に適用する統一的な共通ルールの方定については、国の会計法規を所管する財務省において実施すべきと考える。			-	社団法人リース業協会	4	A	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	各都道府県及び地方自治体において、統一かつ早急に債権譲渡禁止特約の解除の対象となる契約(リース契約等)及び譲渡対象者の拡大(特定目的会社等)を望む。		各都道府県及び地方自治体ごとに対応が異なり、引き続き、統一かつ早急な対応が求められる。		全省庁、地方自治体	
5083	5083004			z17025	全省庁	なし	原則公開 (行政処分、不服審査、試験等に関する審議会等で、公開により当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがある場合は非公開。)	d		環境省の審議会等については、現状においても原則公開としているところであり、引き続き適切に対処する。		-	特定非営利活動法人「子どもに無環境を」推進協議会	4	A	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき	例えば厚生労働省の審議会(厚生科学審議会地域保健健康増進委員会や中央社会保険医療協議会など)は公開(傍聴可能)で、事前にホームページで広報させている。しかし、例えば財務省の財政制度等審議会または事業等文科会、税制調査会などは、財務省のホームページの通知予定には掲載されているが、非公開となっている。これら審議会等は、公開(傍聴可能)とすべきである。	政策決定のための審議会の審議を国民が傍聴することにより、審議の透明性が高まり、かつ国民も情報を速やかに知ることにより、早期の情報入手と対応が可能になる。	政府省庁の審議会の資料が後日(1～2週間後)そのホームページで公開され、1～数カ月後には議事録が公開されているようであるが、国民が審議情報の詳細を知るには余りにタイムラグがあり過ぎる。 マスメディアにのみ公開したり、会後、審議会長が記者発表や会見をする場合もあるが、あわせて公開(傍聴可能)を制度化すべきである。 動きが早くなっている政策決定や実施にあたって、国民の知る権利を保障し、合意形成を進めるためには、これは不可欠な制度である。		全省庁	